

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第12期) 至 平成16年9月30日

株式会社フルキャスト

(941466)

第12期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フルキャスト

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成15年9月連結会計年度	97
平成16年9月連結会計年度	99
平成15年9月会計年度	101
平成16年9月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【事業年度】	第12期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社フルキャスト
【英訳名】	FULLCAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番6号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03-3780-6010
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ戦略本部長 久保 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号
【電話番号】	03-3780-6010
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ戦略本部長 久保 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第8期 平成12年9月	第9期 平成13年9月	第10期 平成14年9月	第11期 平成15年9月	第12期 平成16年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,934,308	23,925,518	26,319,869	37,945,412	49,688,065
経常利益 (千円)	1,524,561	1,764,369	1,484,506	2,558,658	3,292,866
当期純利益 (千円)	741,406	941,154	346,840	1,196,630	1,511,906
純資産額 (千円)	3,558,304	7,725,904	7,443,487	8,719,291	10,977,589
総資産額 (千円)	11,704,455	13,906,653	13,928,132	15,493,565	19,461,520
1株当たり純資産額 (円)	1,078,274.01	173,226.55	171,327.33	198,486.00	40,165.04
1株当たり当期純利益 (円)	474,045.35	22,910.83	7,902.31	27,373.46	5,603.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		22,609.22	7,813.83	27,118.49	5,578.67
自己資本比率 (%)	30.4	55.5	53.4	56.3	56.4
自己資本利益率 (%)	33.8	16.7	4.6	14.8	15.4
株価収益率 (倍)		17.5	36.7	10.9	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,255,964	812,261	27,378	1,545,830	5,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,920,614	824,478	318,113	1,604,324	73,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,519,827	1,439,979	853,217	1,741,123	1,016,923
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,522,219	4,940,573	3,741,864	5,150,894	6,088,994
従業員数 (名)	705	943	994	1,118	1,671
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(255)	(405)	(476)	(773)	(1,079)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,567,351	15,077,585	14,814,890	22,302,927	28,672,262
経常利益 (千円)	1,467,453	1,239,972	1,149,408	1,783,256	2,241,287
当期純利益 (千円)	748,121	482,453	246,029	914,891	1,309,725
資本金 (千円)	1,262,950	3,255,000	3,261,900	3,289,350	3,464,100
発行済株式総数 (株)	3,300	44,600	44,646	44,829	275,964
純資産額 (千円)	3,739,938	7,451,117	7,064,420	8,325,001	10,067,545
総資産額 (千円)	10,927,199	11,885,962	11,743,771	12,368,989	15,024,485
1株当たり純資産額 (円)	1,133,314.80	167,065.41	162,602.32	189,510.38	36,835.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 10,000 第1新株5,000 第2新株 137 ()	2,000 ()	2,500 (1,000)	5,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 (円)	478,338.81	11,744.53	5,605.47	20,928.55	4,854.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11,589.92	5,542.71	20,733.62	4,832.66
自己資本比率 (%)	34.2	62.7	60.2	67.3	67.0
自己資本利益率 (%)	29.2	8.6	3.4	11.9	14.2
株価収益率 (倍)		34.2	51.7	14.2	46.1
配当性向 (%)	2.1	18.5	44.2	23.9	41.2
従業員数 (名)	258	254	242	317	416
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(233)	(345)	(390)	(666)	(829)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権の期末残高がないため記載しておりません。
- 3 第8期の株価収益率については、当社が非上場であるため記載しておりません。
- 4 平成13年1月12日付で額面株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行い、また平成13年1月13日付で資本準備金717,050千円を資本金に組み入れるとともに、平成13年2月1日付で額面株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第9期における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 5 第10期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第10期から連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第11期の1株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所市場第二部への上場を記念した、記念配当2,500円を含んでおります。
- 8 平成15年11月20日付で1株につき3株の割合をもって、また平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第12期における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 9 第12期の1株当たり配当額2,000円には、東京証券取引所市場第一部への上場を記念した、記念配当500円を含んでおります。

2 【沿革】

平成2年9月	東京都港区に㈱リゾートワールドを設立。
平成4年9月	商号を㈱フルキャストとする。
平成4年10月	短期業務請負業を開始。
平成6年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成7年1月	大阪市中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
平成7年9月	東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
平成8年1月	東京都小平市に㈱エントリーを設立。
平成9年10月	(有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャストオフィスサポート(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
平成10年5月	㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立)を㈱フルキャストウィズ(現社名㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に改称。
平成10年10月	㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。 (有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年4月	㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
平成11年5月	㈱フルキャストウィズ特定労働者派遣業 届出。
平成11年6月	㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
平成11年11月	㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
平成12年3月	フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲り受け、事業を開始。
平成12年6月	㈱フルキャストスポーツ(現・連結子会社)を設立、スポーツエージェント事業を開始。
平成12年9月	㈱フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲り受け、事業を開始。
平成13年6月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
平成14年4月	セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラル(現・連結子会社)を設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
平成14年10月	㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジーに改称。 ㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポートに改称。
平成15年1月	㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。 フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポートと合併。
平成15年5月	㈱フルキャストセントラル一般労働者派遣業 許可取得。
平成15年9月	当社及び子会社の本社事務所を渋谷マークシティに統合。 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	㈱フルキャストファクトリー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年7月	㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年6月	㈱アパユアーズ(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成16年9月	㈱フルキャストテレマーケティング(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期系人材サービスを中心として、製造業などの工場ライン系人材サービスや、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A スポット事業(短期系人材サービス業)

当社の中核事業は、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期系人材サービス業です。

対象業務は下記のように大別できますが、実際の業務領域はさらに広範囲にわたっております。

- ・物流系 梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など
- ・倉庫内作業系 仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど
- ・清掃系 養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど
- ・イベント系 企画運営、ブース設営撤去など
- ・飲食店舗関連..... フロント・バックヤード業務など

連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートにおいては、オフィス系業務、コールセンター業務やセールスプロモーション業務といった事務系の分野における人材サービスを行っております。同社の有料職業紹介事業は、事業部廃止にともない「スポット事業」の付随業務として発生が見込まれるため、「その他事業」より「スポット事業」へ移行いたしました。

平成16年6月1日に株式会社アパユアーズを株式交換により完全子会社とし、パーラー事業（パチンコ店舗）を中心に、イベント、セールス・プロモーションにおける短期系人材サービス業を行っております。両社と当社は相互に人材サービスの発注も行っております。

B ファクトリー事業(工場ライン系人材サービス業)

当社は、メーカーなどの顧客企業における業務のアウトソーシング化の傾向が高まるなか、一定期間に及ぶ請負業務の受注確保を目的として、平成11年1月から工場ライン業務請負業を開始いたしました。さらに、平成12年10月には、スタッフ管理の明確化などを目的として当該業務を連結子会社である㈱フルキャストファクトリーに営業譲渡いたしました。

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部または全てのライン業務を受注いたします。

平成14年4月1日にトヨタ系列でありますセントラル自動車㈱、大昌工業㈱及び当社の出資による合弁会社㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車事業に特化した工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成16年3月1日に労働者派遣法が改正となり、製造業務に対する人材派遣が解禁されました。それに先立ち、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラルとも一般労働者派遣事業の許可を取得し、従来の請負に加え、派遣でも対応できる体制を整えました。

C テクノロジー事業(技術系人材サービス業)

連結子会社である㈱フルキャストウィズは、平成10年10月に技術系業務請負業・人材派遣事業を開始いたしました。また、連結子会社である㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成11年11月に、物流システムなどの業務の効率化に関わる開発及びコンサルティングを開始いたしました。

両社は平成14年10月1日付けにて合併し、商号を㈱フルキャストテクノロジーに変更いたしました。業務領域としては半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象としております。

D その他事業

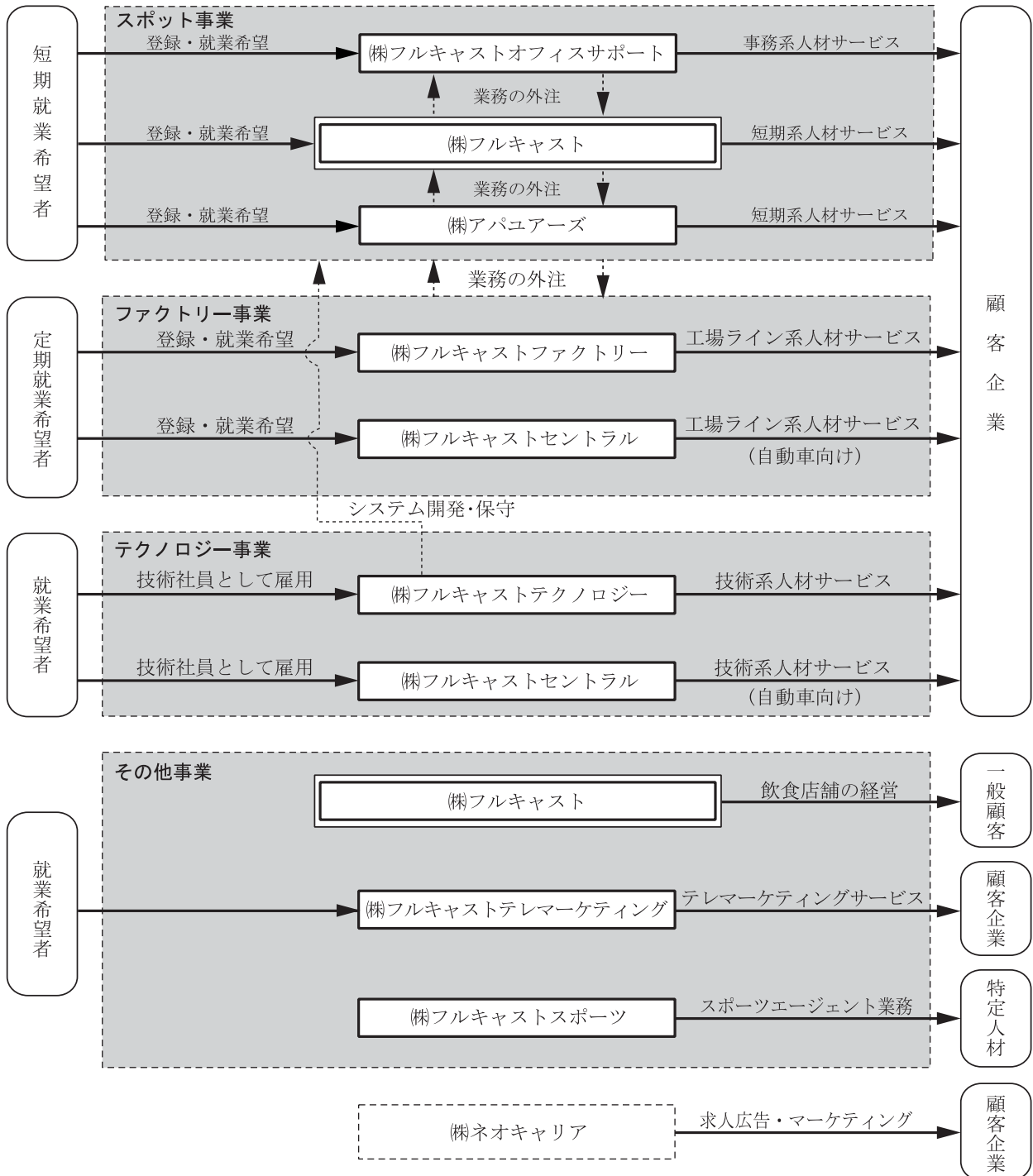
連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートの有料職業紹介事業は、「スポット事業」に記載のとおりであります。

渋谷のドトールコーヒーショップにおいて、飲食店舗の経営を行っております。

平成16年9月15日に、テレマーケティングシステムを用いたコールセンター運営ノウハウを持つ株式会社光通信のグループ企業との合併により、㈱フルキャストテレマーケティングを設立いたしました。同社は、当社の人材コーディネートノウハウと株式会社光通信が保有するテレマーケティングシステムを利用することによってコールセンター運営を行っております。

連結子会社である㈱フルキャストスポーツは、欧米では一般的となっているスポーツ選手の代理人業務を中心に事業展開を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は、平成16年9月30日の状況であります。
 2 \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 $\boxed{}$ は、連結子会社、 \dashrightarrow は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フルキャストオフオスサポート	東京都渋谷区	40,000	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。 ・役員の兼任等・・・3名
㈱アバユアーズ	大分県大分市	220,500	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・4名
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100,000	ファクトリー 事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90,000	ファクトリー 事業およびテ クノロジー事 業	55.6	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
㈱フルキャストテクノロジー (注3)	東京都渋谷区	499,950	テクノロジー 事業	85.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。 ・役員の兼任等・・・1名
㈱フルキャストテレマーケティング	東京都新宿区	90,000	その他事業	51.0	・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	その他事業	100.0	・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
(持分法適用関連会社) ㈱ネオキャリア	東京都渋谷区	37,000	その他事業	33.8	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。

3 特定子会社であります。

4 ㈱フルキャストファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,961,009千円
	(2) 経常利益	170,490千円
	(3) 当期純利益	101,198千円
	(4) 純資産額	433,358千円
	(5) 総資産額	1,922,382千円

5 ㈱フルキャストセントラルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,582,228千円
	(2) 経常利益	307,434千円
	(3) 当期純利益	184,556千円
	(4) 純資産額	431,981千円
	(5) 総資産額	1,502,659千円

- 6 (株)フルキャストテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,913,985千円
	(2) 経常利益	351,702千円
	(3) 当期純利益	193,137千円
	(4) 純資産額	890,050千円
	(5) 総資産額	2,308,174千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	526〔 933 〕
ファクトリー事業	206〔 107 〕
テクノロジー事業	905〔 36 〕
その他事業	11〔 2 〕
全社(共通)	23〔 1 〕
合計	1,671〔 1,079 〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 当社グループの事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が553名増加しております。増加の主な要因は、スポット事業における114名が、(株)アパユアーズの完全子会社化によるもの、テクノロジー事業の282名は、技術社員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
416〔 829 〕	30.4	2.8	4,358

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が99名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加、設備投資の増加が、企業収益の改善を下支えし、年度末にかけては、企業のリストラが一段落し雇用不安の薄れから個人消費の持ち直しも見られ、景気は回復基調が続いております。

このような状況にあって当社グループは、企業活動における開発、設計、生産、物流の活発化を受けアウトソーシング需要が拡大したことや、積極的な拠点展開により全国でのサービス体制を急速に整えたこと、またサービスの優位性と対応力で需要の取り込みを行ったことにより、既存顧客の受注増加のみならず新規顧客からの受注も獲得し、業績を伸長させることができました。

地域別では、経済の回復が著しい東海・中国地域をはじめとして全般的に受注拡大が続いており、セグメント別売上高では、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の主要事業すべてにおいて伸長いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な拠点展開によって見込まれる人件費を中心とした経費の効率的配分を徹底し抑制に努めた結果、売上高販管比率は、21.9%（前年同期比0.6%低下）となりました。

また、特別損失において、平成16年6月1日の株式交換による㈱アパユアーズの完全子会社化により一括処理した連結調整勘定償却額317百万円等を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は49,688百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は3,255百万円（同32.6%増）、経常利益は3,292百万円（同28.7%増）、当期純利益は1,511百万円（同26.3%増）となりました。

なお、グループの中核企業である㈱フルキャストは、平成16年9月1日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けました。

事業別の状況

事業別の状況において、各セグメントの売上高は、「外部顧客に対する売上高」と「セグメント内売上高」の合計にて記載しております。

スポット事業

アウトソーシング市場におけるスポット事業の分野では、景気の着実な回復に加え、すべての業務を正社員が行うのではなくアウトソーシング企業を有効に利用するという企業の収益構造・雇用形態の変化を受け、全国各地において需要が拡大しております。

このような環境のもと、顧客企業のニーズへの対応力強化のため、上期に引き続き全国拠点網の充実を図り142拠点を新設いたしました。これにより当連結会計年度末のスポット事業の拠点数は、㈱フルキャストの215拠点、㈱フルキャストオフィスサポートの7拠点を合わせ全国222拠点（前年同期比142拠点増）となりました。さらに完全子会社化した㈱アパユアーズの24拠点とその後新規に5拠点展開したことで29拠点増加し、全国251拠点（前年同期比171拠点増）となりました。積極的な拠点配置によって、家電、飲料等を扱う物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの受注が拡

大するとともに、全国規模のイベント・セールスプロモーションを扱う新規の顧客企業からの受注も増加し、業績が伸びました。地域別では、東海地域を中心に全国において受注が拡大しております。

販売費及び一般管理費につきましては、拠点開設費用および人員の積極的な採用に伴う人件費関連の増加が利益減少に繋がらないよう経費コントロールの徹底化を図るとともに、ITを有効に活用することで効率的な採用を行い、登録スタッフの採用単価の抑制に努めるなどいたしました。

これらの結果、売上高は31,134百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益2,863百万円（同26.1%増）となりました。

ファクトリー事業

ファクトリー事業におきましては、平成16年3月1日に施行された改正労働者派遣法による製造業務への派遣解禁をうけ、(株)フルキャストファクトリーならびに(株)フルキャストセントラルでは、派遣、請負の両方を顧客企業が選択可能な体制を整え顧客企業のニーズに対応いたしました。

自動車業界以外の工場ライン系人材サービスを行っている(株)フルキャストファクトリーにおきましては、カメラ付き高機能型携帯電話、HDD付きDVDレコーダーや薄型テレビといったデジタル家電製品の製造ラインの受注が上期に引き続き好調に推移するとともに、食品・飲料業界からの受注が拡大いたしました。

自動車業界向け工場ライン系人材サービスに特化した(株)フルキャストセントラルにおきましては、主要顧客からの受注の増加に加え、新規の企業から受注したことから業績を伸ばいたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の業容拡大を睨み積極的に人員を配置したことにより人件費等が増加したこと、採用活動に厳しさが増してきたことから求人費が増加いたしました。

これらの結果、売上高は12,269百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益564百万円（同4.9%減）となりました。当連結会計年度の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーの24拠点（前年同期比5拠点増）、(株)フルキャストセントラル19拠点（同6拠点増）を合わせ全国43拠点となりました。

テクノロジー事業

IT・エレクトロニクス業界は、半導体、パソコン、液晶のデジタル関連製品の需要拡大を背景に研究開発投資と設備投資を積極的に進めているため、技術者の需要が増大しております。

このような環境下、新卒技術者152人を早期に配属できたことから、当連結会計年度の技術者稼働率は、95.5%となりました。受注単価につきましては、上昇傾向で推移いたしました。

これらの結果、売上高は6,264百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益324百万円（同60.9%増）となりました。

その他事業

その他事業における売上高の主なものとしては、渋谷ドトールコーヒーショップ等による212百万円、(株)フルキャストスポーツにおいてスポーツ選手のエージェント業務による224百万円などがありました。なお、平成16年5月1日をもって、株式会社タスコシステムのフランチャイジーとして運営していた「高田屋」、「とり鉄」の店舗を株式会社タスコシステムへ売却いたしました。

これらの結果、売上高は447百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失は37万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ938百万円増加し、当連結会計期間末において6,088百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は得られた資金1,545百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,966百万円であったのに対し、売上債権の増加が1,540百万円（仕入債務の減少は73百万円）、法人税等の支払が1,875百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同期は得られた資金1,604百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が221百万円であったのに対し、拠点出店等の有形固定資産の取得による支出が398百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が298百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,016百万円（前年同期は使用した資金1,741百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が270百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が1,200百万円、成功報酬型ワラントの権利行使に伴う株式の発行による収入が349百万円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
スポット事業	30,814,275	38.8
ファクトリー事業	12,234,864	14.2
テクノロジー事業	6,212,128	44.0
その他事業	426,796	40.1
合計	49,688,065	30.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期系人材サービス業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM & A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらにかぎられるものではありません。

(1) スタッフの確保について

我が国の若年人口は、出生率の低下及び少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を10代後半から20代にかけての若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っておりますが、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す10代後半から20代にかけての若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、㈱フルキャストスポーツなどの事業を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であるため、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

なお、当社は平成16年10月1日付けの組織変更において、営業本部長直轄のスタッフ採用戦略室を設け、若年層に対する訴求効果の高い採用活動を実施し、スタッフ採用の強化を進めております。

(2) 従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成16年9月末現在で2年9か月となっております。これは、急速な事業拡大にともない新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれともなう競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、スタッフ以外の従業員についても人材の充実に図っていくことが重要となります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長及び支店員の質を

いかに維持していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長及び支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があります。ともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上及び利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス業の運営は、高度基幹情報システムの構築などにより大幅な効率化が図られますが、人的ノウハウを完全に代替するものではありませんので、各拠点における優秀な支店長及び支店員の確保と定着が今後事業拡大を図る上で不可欠となります。

(3) 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズにあった最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を用いて、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。また、顧客企業に対する請負代金の請求や売掛債権の確認などの業務も「FASE」で行っているため、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを2台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因により2台のサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、当社グループの業務に支障を来たす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資資金を回収できなくなる可能性があります。

なお、「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などをおして、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、破損、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際して又は業務に起因して、死亡、負傷または疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社は、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、

任意傷害保険及び賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社は、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（5）法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者、通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法についても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。当社は、原則としてスタッフを短期間で雇用するため、現在は社会保険適用除外者としてこれらの費用を負担しておりません。

なお、社会保険制度の改正は、適用範囲の拡大などの内容によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）当社の経営について

特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役社長でもある平野岳史が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が離職するような事態となった場合、当社の事業戦略及び経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する役職員の意欲又は士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しております。平成16年9月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は2,229株であり、これは当社の発行済株式総数275,964（自己株含む）株の0.8%にあたります。

当社では、業績拡大に大きな貢献を果たすと見込まれる役員及び社員には、今後とも新株予約権を付与していく方針ですが、これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

平成16年6月に当社は、慎重な事前調査を踏まえて㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社化しましたが、同社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも企業買収や業務提携をとおして既存事業の拡大を図りつつ、新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針がありますが、買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、連結調整勘定の償却等により当社グループの損益が一時的に悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は前年同期に比べて938百万円増加し、当連結会計年度末の残高は6,088百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は得られた資金1,545百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,966百万円あったのに対し、売上高の大幅な増加などにより、売上債権の増加額が1,540百万円、法人税等の支払額が1,875百万円発生したことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は得られた資金1,604百万円）となりました。これは主に、㈱アパユアーズの完全子会社化に起因した連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が221百万円、有価証券の取得・売却による収入（純額）が301百万円あったのに対し、拠点出店に伴う備品、パソコンなどの有形固定資産の取得による支出が398百万円、基幹情報システムのバージョンアップ等に係るソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出が298百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,016百万円（前年同期は使用した資金1,741百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が270百万円あったのに対し、短期借入金の純増額が1,200百万円、成功報酬型ワラントの権利行使に伴う株式の発行による収入が349百万円あったことによるものであります。

運転資金

当連結会計年度末の流動資産は前年同期に比べて2,992百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加が952百万円、受取手形及び売掛金の増加が1,950百万円あったことによるものであります。なお、受取手形及び売掛金の増加は業容の拡大によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は前年同期に比べて1,578百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少が474百万円ありましたが、短期借入金の増加が1,345百万円あったことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の運転資金は前年同期比1,414百万円増加の6,541百万円、流動比率は前年同期の186.4%から187.1%となりました。

当社および連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越極度額の総額は7,600百万円、借入実行額は2,100百万円、借入金未実行残高は5,499百万円となっています。

資本的支出

当連結会計年度における資本的支出は、上述の投資キャッシュ・フローの中で述べたソフトウェアと設備の取得を含め総額696百万円（前年同期は483百万円）となりました。平成17年9月期においても、これらの設備投資を中心に総額429百万円の支出を予定しております（平成16年12月現在）。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前年同期に比べて1,070百万円増加し2,656百万円となりました。その内訳の主な内容は、短期借入金が前年同期比1,345百万円増加の2,245百万円、長期借入金の前年同期比224百万円減少の396百万円、長期・短期のリース未払金が前年同期比40百万円減少の14百万円となりました。

詳しくは「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

純資産

当連結会計年度末の資本は前年同期に比べて2,258百万円増加し10,977百万円となりました。これは主に、ワラント行使による資本増加額352百万円に加え、当期純利益が1,511百万円であったことなどにより利益剰余金が1,200百万円増加したことによるものであります。その結果、株主資本当期純利益率は前年同期の14.8%から15.4%に向上いたしました。

当期の1株当たりの配当金は、東京証券取引所市場第一部上場に係る記念配当500円を含め2,000円（前期は記念配当を含め5,000円）となりました。なお、当期の配当額を当期に実施した株式分割直前の発行済株式数に置き換えた場合には9,000円となります。

当連結会計年度において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役および従業員を対象にした新株予約権2,229株を平成16年4月27日に発行しております（権利行使期間は、平成18年1月1日から平成20年12月30日）。なお、新株予約権発行については、平成15年12月19日開催の定時株主総会において承認されております。

(2) 経営成績について

売上高

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前年同期比30.9%増(11,742百万円増)の49,688百万円となりました。国内景気の本格的な回復に伴い人材アウトソーシング需要の拡大が全国に波及する中で、当社グループは、拠点展開を加速し全国規模のサービス体制の整備を進めるとともに、顧客ニーズの多様化と高度化に応えるサービスの提供と人材の育成に取り組んだ結果、既存顧客からの受注拡大に加え、これまでになかった業種や地域からの新規受注を獲得することができました。他方、当社グループの当連結会計年度末の拠点数は前年同期に比べて184拠点(うち、当期に完全子会社化した㈱アパユアーズに係る増加分は29拠点)増えて309拠点となりました。

短期系人材サービスを主な事業とするスポット事業は、前年同期比37.8%増(8,545百万円増)の31,134百万円と大幅に売上を伸ばし、当連結会計年度の増収に最も大きく貢献いたしました。この増収は主に、積極的な拠点展開により全国でのサービス体制を急速に整えたことに伴い、家電、飲食などを扱う物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの受注が拡大したのに加え、飲食や全国規模のイベント・セールスプロモーションを手掛ける新規の顧客企業からの受注が加わったことによるものであります。なお、平成16年6月1日に完全子会社化した㈱アパユアーズの当連結会計年度における売上高(平成16年6月～9月の4か月分を計上)は1,333百万円、その連結売上高に占める比率は2.7%となりました。

工場ライン系人材サービスを主な事業とするファクトリー事業の売上高は、前年同期比14.1%増(1,516百万円増)の12,269百万円となりました。この増収は主に、海外需要の拡大に合わせ増産体制を敷く既存顧客からの受注が増加するとともに、新規顧客からの受注があったこと、加えて、デジタル家電業界や食品・飲料業界からの受注が当連結会計年度を通して好調に推移したことによるものであります。

技術系人材サービスを推進するテクノロジー事業の売上高は、前年同期比30.4%増(1,462百万円増)の6,264百万円となりました。この増収は主に、半導体・パソコン・液晶などデジタル関連製品の需要拡大を背景に研究開発投資と設備投資を積極化しているIT・エレクトロニクス業界への技術者派遣が好調に推移したことによるものであります。旺盛な技術者派遣需要に支えられ、当連結会計年度における派遣技術正社員の稼働率は95.5%となり、受注単価も強含みで推移いたしました。

その他の損益

売上原価の主なものは、登録スタッフの賃金手当とテクノロジー事業における技術社員の人件費です。当連結会計年度の売上原価は、前年同期に比べて32.0%上昇し、売上原価率は前年同期の71.0%から71.6%となりました。拡大を続ける人材アウトソーシング需要に対応して積極的な拠点新設と人員の増強を図った結果、賃金手当を中心とする人件費が各事業において増加いたしました。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、地代家賃、求人費です。販売費及び一般管理費は業容の拡大により前年同期に比べて27.2%上昇いたしました。しかし、積極的な拠点展開で膨らみがちな人件費を中心に効率的配分を徹底し、経費の抑制に努めたことにより、売上高に対する販売費及び

一般管理費の比率は前年同期の22.5%から21.9%に低下いたしました。その結果、営業利益は前年同期比32.6%増（800百万円増）の3,255百万円、売上高営業利益率は前年同期と同水準の6.5%となりました。

経常利益は、営業外損益に大きく変動した項目が無かったため、営業利益とほぼ同じ水準の前年同期比28.7%増（734百万円増）の3,292百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は前年同期比16.2%増（413百万円増）の2,966百万円となりました。これは主に、(株)アパユアーズを完全子会社化したことに伴い発生した連結調整勘定317百万円を一括償却し、これを特別損失として計上したことによるものであります。

当期純利益は前年同期比26.3%増の（315百万円増）の1,511百万円となりました。これは、税効果会計適用後の法人税等が前年同期比5.7%増の（72百万円）の1,345百万円となったものの、税金等調整前当期純利益に対する負担率が前年同期の49.9%から45.4%となっているためであります。

1株当たり当期純利益は前年同期の27,373円46銭から5,603円88銭となりました。これは、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株にそれぞれ株式分割したことに伴い、合計227,640株の新株を発行したためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1)重要な設備の新設

当連結会計年度において、重要な設備投資としては、拠点拡充による有形固定資産の取得、スポット事業におけるスタッフコーディネートや取引先への請求業務等を行う基幹システム「F A S E 3」の追加開発等がありました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	有形固定資産の取得	324,858	257,553	自己資金
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェアの追加開発	177,877	176,833	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の売却

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	売却時帳簿価格(千円)			売却の時期
			建物及び構築物	工具器具備品	計	
提出会社	フランチャイズ店舗 設備の売却 (東京都中央区)	その他事業	64,691	222	64,913	平成16年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	事務所 営業設備	242,770	121,573	443,481 (131.10)	964,389	1,772,213	85 〔 50 〕
各支店・営業所	スポット事業	事務所 営業設備	9,223	214,966		16,502	240,692	331 〔 779 〕
店舗	その他事業	店舗	18,708	1,979			20,687	〔 〕
従業員社宅他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	75,407		162,988 (591.46)		238,395	
合計			346,109	338,518	606,469 (722.56)	980,891	2,271,989	416 〔 829 〕

(2) 国内子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フルキャストオフィスサポート	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	事務所 営業設備	1,022	4,374		1,268	6,665	19 〔 12 〕
㈱アバユアーズ	本社 (大分県大分市)	スポット事業	事務所 営業設備	6,762	11,093		5,442	23,298	114 〔 93 〕
㈱フルキャストファクトリー	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業	事務所 営業設備	1,237	12,878		4,779	18,895	149 〔 41 〕
㈱フルキャストセントラル	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業 テクノロジー事業	事務所 営業設備	1,486	22,024		15,706	39,217	121 〔 81 〕
㈱フルキャストテクノロジー	本社 (東京都渋谷区)	テクノロジー事業	事務所 営業設備	1,520	22,033		57,172	80,726	847 〔 21 〕
㈱フルキャストテレマーケティング	本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所 営業設備						
㈱フルキャストスポーツ	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備		1,431			1,431	5 〔 2 〕
合計				12,029	73,835		84,369	170,234	1,255 〔 250 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具およびソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

- 3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成16年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	賃借建物	110,389
各支店・営業所	スポット事業	賃借建物	414,485
店舗・倉庫	スポット事業	賃借建物	6,307
従業員社宅	スポット事業 全社(共通)	借地 賃借建物	36,623
合計			567,805

(2) 国内子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	
(株)フルキャストオフィスサポート	本社・各支店 (東京都新宿区 他)	スポット事業	賃借建物	35,072	
	従業員社宅		賃借建物	53	
(株)アバユアーズ	本社・各支店 (大分県大分市 他)		賃借建物	20,552	
	従業員社宅		賃借建物	8,393	
(株)フルキャストファクトリー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)		ファクトリー事業	賃借建物	74,386
	従業員社宅			賃借建物	83,907
(株)フルキャストセントラル	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)		ファクトリー事業 テクノロジー事業	賃借建物	50,488
	従業員社宅			賃借建物	54,304
(株)フルキャストテクノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	テクノロジー事業	賃借建物	92,965	
	従業員社宅		賃借建物	168,056	
(株)フルキャストテレマーケティング	本社 (東京都新宿区)	その他事業	賃借建物	721	
(株)フルキャストスポーツ	本社 (東京都渋谷区)		賃借建物	5,336	
合計				594,239	

- 4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

(1) 提出会社

機械装置及び車両運搬具	1,458千円
電子計算機及び周辺機器	77,080千円

(2) 国内子会社

機械装置及び車両運搬具	23,933千円
電子計算機及び周辺機器	20,054千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備投資として、拠点拡充のため有形固定資産の取得を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中の設備投資は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェア開発及び 工具器具備品の購入等	286,500		自己資金	平成16年 10月	平成17年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成16年8月に除却予定でありました基幹システム「F A S E 2」は、拠点の急速な拡充にともない、新基幹システム「F A S E 3」の本格稼動を延期したため、平成17年5月に除却する計画であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェアの除却	83,696千円	平成17年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	537,900
計	537,900

(注) 平成16年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、同日をもって会社が発行する株式の総数は562,100株増加し、1,100,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	275,964	275,964	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	275,964	275,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	2,229個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,229株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき288,400円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288,400円 資本組入額 144,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこと	同左

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
	し、その詳細は(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (4)その他の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月15日 (注) 1	300	1,700	525,000	986,150	525,000	946,150
平成12年9月25日 (注) 2	1,600	3,300	276,800	1,262,950	282,336	1,228,486
平成13年1月12日 (注) 3	9,900	13,200		1,262,950		1,228,486
平成13年1月13日 (注) 4		13,200	717,050	1,980,000	717,050	511,436
平成13年2月1日 (注) 5	26,400	39,600		1,980,000		511,436
平成13年6月15日 (注) 6	5,000	44,600	1,275,000	3,255,000	1,968,000	2,479,436
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注) 7	46	44,646	6,900	3,261,900	7,038	2,486,474
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 8	183	44,829	27,450	3,289,350	27,999	2,514,473
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 9・10・11	231,135	275,964	174,750	3,464,100	190,292	2,704,765

(注) 1 平成12年4月15日

有償第三者割当

発行価格 3,500,000円

資本組入額 1,750,000円

割当先 主な割当先は、フルキャスト従業員持株会、トランス・コスモス(株)、電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合、(株)ネットワーク技術研究所、(株)光通信、他21名

2 平成12年9月25日

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成12年9月25日に全ての権利行使が完了いたしました。)

発行価格 346,000円、資本組入額 173,000円

3 平成13年1月12日

株式分割(無償交付)

1株を4株に分割

4 平成13年1月13日

資本準備金の資本組入

5 平成13年2月1日

株式分割(無償交付)

1株を3株に分割

6 平成13年6月15日

有償公募増資(ブックビルディングによる募集)

発行株数 5,000株

発行価格 690,000円

引受価額 648,600円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

7 平成13年10月1日～平成14年9月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

8 平成14年10月1日～平成15年9月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

9 平成15年10月1日～平成16年3月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

10 平成15年9月8日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、89,658株増加しております。

11 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は137,982株増加し、発行済株式数は275,964株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	自己名義 株式	計	
株主数 (人)		41	24	86	90	1	5,630	1	5,872	
所有株式数 (株)		51,657	3,440	25,684	56,348	3	136,183	2,652	275,964	
所有株式数 の割合(%)		18.72	1.25	9.31	20.42	0.00	49.34	0.96	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	96,113	34.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	11,228	4.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	7,957	2.88
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	6,000	2.17
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	6,000	2.17
有限会社テン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	6,000	2.17
ビービーエイチフォーバリアブルイン シュランスプロダクツエフディースリ ーエムアイディーキャップポート (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,640	1.31
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	3,633	1.31
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	3,205	1.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	2,837	1.02
計		146,613	53.13

(注) 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,228株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,957株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,652		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,312	273,312	
端 株			
発行済株式総数	275,964		
総株主の議決権		273,312	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	2,652		2,652	0.96
計		2,652		2,652	0.96

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年12月19日開催の定時株主総会決議において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権の付与を決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社使用人138名、 子会社取締役8名、子会社監査役1名、子会社使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで、配当性向20%を基準とし配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などコアビジネスの強化に充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、当期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金1,000円（平成16年5月10日取締役会決議）、期末配当金における普通配当金500円と東京証券取引所市場第一部に上場したことを記念した記念配当金500円をあわせ年間配当金2,000円を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)		1,650,000	720,000	919,000 306,000	503,000 334,000
最低(円)		398,000	246,000	245,000 233,000	245,000 190,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年9月3日より平成16年8月31日までが東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、当社株式は、平成13年6月15日をもって日本証券業協会に登録いたしましたので、それ以前については該当事項はありません。

2 第11期の 印は日本証券業協会によるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	317,000	329,000	307,000	334,000	279,000	283,000
最低(円)	265,000	190,000	232,000	231,000	221,000	211,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	平野 岳 史	昭和36年 8月25日生	昭和59年 4月 平成元年 7月 平成 2年 9月 平成 9年10月 平成12年 9月 平成16年 9月 平成16年 9月 平成16年10月 (株)ハーベストフューチャーズ入社 (株)神奈川進学研究会(現 (株)フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト) 設立と同時に代表取締役就任(現任) (有)フルキャストレディ(現 (株)フルキャストオフィスサポート)取締役(現任) (株)フルキャストファクトリー 取締役(現任) (株)フルキャストテレマーケティング取締役(現任) (株)アバユアーズ代表取締役(現任) (株)フルキャストファイナンス代表取締役(現任)	96,113
取締役		石川 敬 啓	昭和42年 7月22日生	昭和61年 7月 平成元年 7月 平成 2年 9月 平成11年10月 平成12年 9月 平成14年10月 (株)早稲田進学ゼミナール入社 (株)神奈川進学研究会(現 (株)フルキャストテクノロジー)取締役 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト)専務取締役 当社専務取締役運営統括本部長 (株)フルキャストファクトリー代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	2,076
取締役		貝塚 志 朗	昭和36年10月 3日生	昭和59年 4月 平成元年 7月 平成 2年 9月 平成10年 5月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年10月 ブリストルマイヤーズ(株)入社 (株)神奈川進学研究会(現 (株)フルキャストテクノロジー)取締役 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト)専務取締役 (有)ピークス 設立 取締役(現任) 当社専務取締役 事業開発本部長 当社専務取締役 事業戦略本部長 (株)フルキャストウィズ(現 (株)フルキャストテクノロジー) 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	1,902

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		丹澤 昭二	昭和26年3月22日生	昭和46年4月 平成2年9月 平成11年10月 平成14年4月 平成14年10月	(株)レーシング・クォーター入社 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト)常務取締役 当社常務取締役 管理本部長 (株)フルキャストセントラル代表取締役 (現任) 当社取締役(現任)	1,608
取締役	営業本部長	岡田 努	昭和43年9月3日生	平成6年10月 平成9年8月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年9月	当社入社 当社東日本本部人事部長兼企画部長 当社事業戦略部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長(現任) (株)アバユアーズ取締役(現任)	73
取締役	グループ 戦略本部長	久保 裕	昭和42年1月7日生	平成5年4月 平成12年8月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成14年11月 平成14年11月 平成15年5月 平成15年10月 平成16年9月 平成16年9月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年12月	(株)三菱総合研究所入社 (株)イーサムスン入社 インターネット 事業部長 (株)ゲームオン代表取締役 当社入社 経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 (株)フルキャストオフィスサポート取締 役(現任) (株)フルキャストスポーツ取締役(現 任) スリープロ(株)取締役(現任) 当社執行役員経営戦略担当 (株)フルキャストテレマーケティング取締 役(現任) (株)アバユアーズ取締役(現任) 当社執行役員グループ戦略本部長 (株)フルキャストファクトリー取締 役(現任) (株)アミューズキャスト代表取締役(現 任) 当社取締役執行役員グループ戦略本部 長(現任)	
取締役	管理本部長	上口 康	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 昭和60年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年11月 平成16年11月 平成16年11月 平成16年12月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠豪州会社駐在(シドニー) 伊藤忠商事(株) 人事部人事企画室長 同社 人事部長代行 伊藤忠人事サービス(株) 取締役 当社入社 社長室長 当社執行役員 人事、総務、総務担当 当社執行役員 管理本部長 (株)アミューズキャスト監査役(現任) (株)フルキャストオフィスサポート監査 役(現任) (株)フルキャストスポーツ監査役(現 任) (株)アバユアーズ監査役(現任) (株)フルキャストテレマーケティング監 査役(現任) 当社取締役執行役員管理本部長(現 任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		佐野角夫	昭和12年12月1日生	昭和36年4月 昭和40年10月 昭和54年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年12月	ソニー商事(株)入社 ソニー(株)入社 同社社長室長 同社総務グループ本部長 同社取締役 同社常務取締役 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)代表取締役 ソニー(株)グループ役員 同社執行役員上席常務 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	60
監査役	常勤	佐々木孝二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社監査役(現任) (株)フルキャストファクトリー 監査役(現任) (株)フルキャストテクノロジー 監査役(現任)	96
監査役		恩田 饒	昭和9年9月17日生	昭和37年4月 昭和52年8月 昭和60年1月 平成元年6月 平成2年6月 平成9年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成13年12月 平成14年11月 平成16年2月	大和証券(株)入社 ロンドン駐在 ニューヨーク駐在 (米国大和証券社長) 大和証券(株)取締役 同社常務取締役 K O B E 証券(株)代表取締役社長 ファンドコンサルティング(株)代表取締役社長 当社非常勤顧問 当社監査役(現任) (株)テレウェイヴ監査役(現任) (株)エスグラントコーポレーション監査役	30
監査役		東郷光穂	昭和13年11月25日生	昭和33年4月 平成4年5月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年1月 平成12年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後東京国税局各部署にて勤務 税理士資格取得 渋谷税務署 署長 退官 税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	36
計						101,994

- (注) 1 取締役 佐野角夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 佐々木孝二、恩田饒及び東郷光穂は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、業務執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。
執行役員は6名で、営業本部長 岡田努(取締役兼務)、グループ戦略本部長 久保裕(取締役兼務)、管理本部長 上口康(取締役兼務)、東日本ブロック長 五木田裕之、西日本ブロック長 菅野剛、経営企画部長 和田徹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。また、当社は、企業の社会に対する責任（CSR）として、前記のコーポレート・ガバナンスの徹底、顧客への誠実な対応、環境への配慮などに積極的に対応してまいります。

コーポレート・ガバナンスの徹底として、具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入しております。業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、業務執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。また、業務執行全般の監督機能強化並びに経営の透明性を確保する観点から社外取締役1名を選任しております。

さらに、経営の透明性を高めるためにIR活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。これを担保するため、ISO9001における品質マネジメントシステムに基づき適時開示を行っております。情報伝達の方法を整備して国内のみならず海外の投資家の方々にも迅速かつ正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最もディスクローズされた企業になることを目指しております。

また、代表取締役直轄組織として、2003年度よりCS（顧客満足）対応の専門部署を設置し、顧客、スタッフに対する満足度の向上に努めております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会を月2回、執行役員会を週1回行い意思決定のスピード化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営を実行しております。また、グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

社外取締役につきましては、ガバナンスの経験が豊富なソニー株式会社の顧問である佐野角夫氏を招聘し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

監査機能といたしましては、監査役会が担っております。監査役会の監査役の3人は、いずれも就任前に当社または当社子会社の取締役または支配人その他使用人になったことがない社外監査役であります。

また、監査役制度とは別に、業務執行の健全性を保つため、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の監査を実施しております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

（平成16年9月30日現在）

会社における地位	氏名	持株数(株)
社外取締役	佐野角夫	60
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	恩田 饒	30
監査役	東郷光穂	36

グループ企業のフルキャストセントラルは、自動車専門の人材アウトソーシング企業としては業界初となる環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を取得するなど、今後もグループとして継続的な環境対策への取組みを行ってまいります。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額（千円）
取締役	6名	35,325
監査役	3名	10,800
計	9名	46,125

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は14,000千円であります。

(4) 監査報酬

当社と監査人であるあずさ監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明にかかる報酬、および当事業年度において監査人に支払った監査証明にかかる報酬以外の報酬は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）
監査契約に基づく監査証明にかかる報酬	31,500
上記以外の報酬	3,500
計	35,000

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,650,781		5,603,756	
2 受取手形及び売掛金		5,018,484		6,968,667	
3 有価証券		801,233		500,048	
4 たな卸資産		70,665		74,585	
5 繰延税金資産		284,097		308,960	
6 その他		292,041		666,270	
貸倒引当金		56,894		69,320	
流動資産合計		11,060,408	71.4	14,052,969	72.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	557,871		508,713	
減価償却累計額		125,378	432,493	150,574	358,138
(2) 機械装置及び運搬具		25,900		56,679	
減価償却累計額		12,791	13,108	27,824	28,854
(3) 工具器具備品		370,929		726,552	
減価償却累計額		195,676	175,253	314,197	412,354
(4) 土地	1		606,469		606,469
(5) 建設仮勘定			9,720		
有形固定資産合計			1,237,044		1,405,816
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			644,336		803,359
(2) その他			58,262		51,044
無形固定資産合計			702,598		854,403
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		601,649		901,972
(2) 長期貸付金			3,358		4,363
(3) 保険積立金			809,927		1,088,686
(4) 繰延税金資産			178,270		124,992
(5) その他			936,648		1,078,070
貸倒引当金			36,355		49,754
投資その他の資産合計			2,493,497		3,148,330
固定資産合計			4,433,139		5,408,551
繰延資産					
1 社債発行差金					
繰延資産合計			16		
資産合計			15,493,565	100.0	19,461,520

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	64,155		80,518
2	1	短期借入金	900,000		2,245,136
3	1	1年以内返済予定 長期借入金	247,314		137,878
4		未払金	2,059,843		2,047,219
5		未払費用	810,182		1,575,118
6		未払法人税等	1,162,544		687,710
7		繰延税金負債			128
8		賞与引当金	449,017		519,872
9		その他	240,291		218,150
		流動負債合計	5,933,348	38.3	7,511,733
固定負債					
1	1	長期借入金	373,386		258,808
2		繰延税金負債			73,628
3		退職給付引当金	257,081		271,120
4		役員退職慰労引当金	1,739		
5		その他	70,189		33,185
		固定負債合計	702,395	4.5	636,742
		負債合計	6,635,744	42.8	8,148,475
(少数株主持分)					
		少数株主持分	138,529	0.9	335,455
(資本の部)					
	3	資本金	3,289,350	21.3	3,464,100
		資本剰余金	2,514,473	16.2	3,018,338
		利益剰余金	3,264,994	21.1	4,465,902
		其他有価証券評価差額金	31,440	0.2	219,460
	4	自己株式	380,966	2.5	190,211
		資本合計	8,719,291	56.3	10,977,589
		負債、少数株主持分 及び資本合計	15,493,565	100.0	19,461,520

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,945,412	100.0		49,688,065	100.0
売上原価			26,946,684	71.0		35,569,211	71.6
売上総利益			10,998,727	29.0		14,118,854	28.4
販売費及び一般管理費	1		8,543,412	22.5		10,863,235	21.9
営業利益			2,455,315	6.5		3,255,618	6.5
営業外収益							
1 受取利息		42,831			5,814		
2 家賃収入		77,268			20,883		
3 匿名組合投資利益		57,746			40,166		
4 連結調整勘定償却額					22,568		
5 持分法による投資利益		6,721			1,754		
6 商標権使用料		30,000					
7 その他		49,208	263,775	0.7	96,619	187,806	0.4
営業外費用							
1 支払利息		53,003			32,293		
2 上場関連費用		31,542			16,999		
3 ソフトウェア償却費		10,000			2,510		
4 その他		65,886	160,432	0.4	98,756	150,558	0.3
経常利益			2,558,658	6.8		3,292,866	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	109,486			16		
2 投資有価証券売却益		30,685			29,161		
3 貸倒引当金戻入益		6,424			4,472		
4 役員退職慰労引当金戻入益		648			3,059		
5 退職給付引当金戻入益		14,906					
6 保険解約返戻金		4,806	166,958	0.4		36,709	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	341					
2 固定資産除却損	4	28,081			9,080		
3 投資有価証券売却損		3,318			314		
4 投資有価証券評価損		43,567			11,109		
5 解約違約金	5	16,001			18,000		
6 保険解約損					7,188		
7 連結調整勘定償却額					317,708		
8 本社移転費用	6	81,955	173,266	0.5		363,402	0.7
税金等調整前 当期純利益			2,552,349	6.7		2,966,173	6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,479,602			1,372,254		
法人税等調整額		207,058	1,272,543	3.4	27,051	1,345,203	2.7
少数株主利益			83,175	0.2		109,063	0.2
当期純利益			1,196,630	3.1		1,511,906	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,486,474	2,486,474	2,514,473	2,514,473
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		27,999		178,245	
2 自己株式処分差益			27,999	325,620	503,865
資本剰余金期末残高			2,514,473		3,018,338
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,199,480	2,199,480	3,264,994	3,264,994
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,196,630		1,511,906	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金増加高		24,763			
3 持分法除外による 利益剰余金増加高		0	1,221,395		1,511,906
利益剰余金減少高					
1 配当金		108,943		310,998	
2 自己株式処分差損		46,938	155,881		310,998
利益剰余金期末残高			3,264,994		4,465,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,552,349	2,966,173
2		237,265	298,989
3		16,196	11,040
4		135,550	65,185
5		28,509	1,765
6		663	1,739
7		42,976	10,088
8		53,003	32,293
9		109,486	16
10		341	
11		49,292	9,080
12		753	8,074
13		57,746	40,166
14		294	
15		30,685	29,161
16		43,567	11,109
17		8,717	8,517
18		29,166	296,471
19		6,721	1,754
20		1,089,832	1,540,817
21		29,020	2,134
22		286,790	73,902
23			683,376
24		158,977	277,542
25		428,531	498,700
小計		2,344,220	1,893,975
26		37,838	9,020
27		50,733	32,161
28		785,495	1,875,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,545,830	5,012

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			16,810
2 定期預金の払戻による収入			11,000
3 有価証券の取得による支出		299,700	298,540
4 有価証券の売却による収入		200,000	600,000
5 有形固定資産の取得による支出		188,696	398,404
6 有形固定資産の売却による収入		1,959,759	65,021
7 無形固定資産の取得による支出		294,696	298,383
8 無形固定資産の売却による収入			6,221
9 投資有価証券の取得による支出		323,934	14,550
10 投資有価証券の売却による収入		80,577	52,081
11 子会社株式取得に伴う支出		27,000	1,400
12 貸付けによる支出		6,630	40,379
13 貸付金の回収による収入		504,973	39,220
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	2		221,098
15 その他		329	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,604,324	73,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		429,100	1,200,136
2 長期借入れによる収入		200,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,486,456	270,914
4 社債の償還による支出			9,900
5 株式の発行による収入		54,900	349,500
6 少数株主からの払込みによる収入			118,500
7 自己株式の売却による収入		80,050	
8 配当金の支払による支出		107,156	309,703
9 少数株主への配当金の支払による支出			8,000
10 その他		53,361	52,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,741,123	1,016,923
現金及び現金同等物に係る為替差額			24
現金及び現金同等物の増減額		1,409,030	938,100
現金及び現金同等物の期首残高		3,741,864	5,150,894
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,150,894	6,088,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストウイズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。 合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーに変更いたしました。 (株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。 分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。 フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月1日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。</p>	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。 (株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア なお、(株)アドグラムスは、平成15年9月24日に株式の一部売却により持株比率が低下したため、当該日を基準日とし、持分法適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～19年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	2～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～19年													
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。 (追加情報) 連結子会社1社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりますが、平成16年9月28日の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高3,059千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
保険積立金	<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「保険積立金」は、650,949千円であります。</p>	
未払費用	<p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「未払費用」は、379,379千円であります。</p>	
商標権使用料		<p>前連結会計年度の営業外収益において区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商標権使用料」は、6,628千円であります。</p>
未払費用の増加額		<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増加額」は、430,939千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,558)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返済 予定長期借入金	85,558)	合計	908,894千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済 予定長期借入金	75,568)	合計	1,323,336千円
建物及び構築物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金	85,558)																												
合計	908,894千円																												
建物及び構築物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,791千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,545千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	11,545千円																								
投資有価証券(株式)	9,791千円																												
投資有価証券(株式)	11,545千円																												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	44,829株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	275,964株																								
普通株式	44,829株																												
普通株式	275,964株																												
<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株																								
普通株式	900株																												
普通株式	2,652株																												
<p>5 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,900,000千円	<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,100,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,499,864千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	2,100,136	差引額	5,499,864千円																
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円																												
借入実行額	800,000																												
差引額	2,900,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																												
借入実行額	2,100,136																												
差引額	5,499,864千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,466,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,335,796</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">374,057</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">421,603</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">644,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,535</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">529,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,486千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,718</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,828</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,081千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済をしたことによる違約金であります。</p> <p>6 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用および固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,543千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,466,512千円	雑給	1,335,796	法定福利費	399,544	賞与引当金繰入額	277,718	退職給付費用	171,175	役員退職慰労引当金繰入額	1,195	通信費	374,057	広告宣伝費	158,702	旅費交通費	421,603	地代家賃	644,452	減価償却費	219,535	求人費	529,884	貸倒引当金繰入額	40,694	機械装置及び運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	機械装置及び運搬具	341千円	建物及び構築物	370千円	機械装置及び運搬具	5,164	工具器具備品	4,718	ソフトウェア	17,828	合計	28,081千円	建物及び構築物	20,543千円	工具器具備品	667	合計	21,210千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,180,239千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,726,542</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">463,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,832</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">500,667</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,708</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">542,508</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">929,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">261,935</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">805,326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,713</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,080千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>6</p>	給料及び賞与	3,180,239千円	雑給	1,726,542	法定福利費	463,982	賞与引当金繰入額	304,153	退職給付費用	109,832	役員退職慰労引当金繰入額	1,320	通信費	500,667	広告宣伝費	130,708	旅費交通費	542,508	地代家賃	929,571	減価償却費	261,935	求人費	805,326	貸倒引当金繰入額	29,713	工具器具備品	16千円	建物及び構築物	585千円	機械装置及び運搬具	843	工具器具備品	3,152	ソフトウェア	4,500	合計	9,080千円
給料及び賞与	2,466,512千円																																																																																										
雑給	1,335,796																																																																																										
法定福利費	399,544																																																																																										
賞与引当金繰入額	277,718																																																																																										
退職給付費用	171,175																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,195																																																																																										
通信費	374,057																																																																																										
広告宣伝費	158,702																																																																																										
旅費交通費	421,603																																																																																										
地代家賃	644,452																																																																																										
減価償却費	219,535																																																																																										
求人費	529,884																																																																																										
貸倒引当金繰入額	40,694																																																																																										
機械装置及び運搬具	666千円																																																																																										
工具器具備品	3,033																																																																																										
土地	105,786																																																																																										
合計	109,486千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	341千円																																																																																										
建物及び構築物	370千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	5,164																																																																																										
工具器具備品	4,718																																																																																										
ソフトウェア	17,828																																																																																										
合計	28,081千円																																																																																										
建物及び構築物	20,543千円																																																																																										
工具器具備品	667																																																																																										
合計	21,210千円																																																																																										
給料及び賞与	3,180,239千円																																																																																										
雑給	1,726,542																																																																																										
法定福利費	463,982																																																																																										
賞与引当金繰入額	304,153																																																																																										
退職給付費用	109,832																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,320																																																																																										
通信費	500,667																																																																																										
広告宣伝費	130,708																																																																																										
旅費交通費	542,508																																																																																										
地代家賃	929,571																																																																																										
減価償却費	261,935																																																																																										
求人費	805,326																																																																																										
貸倒引当金繰入額	29,713																																																																																										
工具器具備品	16千円																																																																																										
建物及び構築物	585千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	843																																																																																										
工具器具備品	3,152																																																																																										
ソフトウェア	4,500																																																																																										
合計	9,080千円																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,650,781千円	現金及び預金 5,603,756千円
マネーマネジメントファンド 300,104	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 14,810
フリーファイナンシャルファンド 200,008	マネーマネジメントファンド 300,032
現金及び現金同等物 5,150,894千円	フリーファイナンシャルファンド 200,016
2	現金及び現金同等物 6,088,994千円
	2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式交換により㈱アバユアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。
	流動資産 652,029千円
	固定資産 55,915千円
	連結調整勘定 317,708千円
	流動負債 498,161千円
	固定負債 2,620千円
	当該会社株式の取得価額 524,872千円
	当該会社株式と交換した代用自己株式 524,872千円
	当該会社の現金及び現金同等物 229,596千円
	当該会社株式取得に要した費用 8,497千円
	差引当該会社取得のための支出(収入) 221,098千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	44,761千円	14,503千円	30,258千円	機械装置及び運搬具	82,593千円	32,612千円	49,980千円
工具器具備品	479,870千円	204,410千円	275,460千円	工具器具備品	397,899千円	226,929千円	170,969千円
ソフトウェア	17,240千円	4,145千円	13,094千円	ソフトウェア	20,398千円	7,922千円	12,475千円
合計	541,872千円	223,058千円	318,814千円	合計	500,890千円	267,465千円	233,425千円
(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				
機械装置及び運搬具	60,651千円	18,852千円	41,798千円				
工具器具備品	518,773千円	227,231千円	291,542千円				
ソフトウェア	17,742千円	4,300千円	13,441千円				
合計	597,167千円	250,384千円	346,783千円				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			110,315千円	1年内			90,087千円
1年超			216,733	1年超			151,673
合計			327,049千円	合計			241,760千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。							
1年内			120,078千円				
1年超			226,704				
合計			346,783千円				

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,753千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	120,228千円	減価償却費相当額	110,483千円	支払利息相当額	12,753千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,649千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	126,403千円	減価償却費相当額	111,798千円	支払利息相当額	14,649千円
支払リース料	120,228千円												
減価償却費相当額	110,483千円												
支払利息相当額	12,753千円												
支払リース料	126,403千円												
減価償却費相当額	111,798千円												
支払利息相当額	14,649千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	335,505	392,444	56,938
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他(注)	300,000	301,120	1,120
その他			
小計	635,505	693,564	58,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,650	11,433	5,217
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	16,650	11,433	5,217
合計	652,155	704,997	52,841

(注)当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
80,577	30,685	3,318

3 時価のない主な有価証券の内容(平成15年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	9,791
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,980
フリーファイナンシャルファンド	200,008
マネーマネジメントファンド	300,104

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、43,567千円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成15年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	100,000			
その他				
合計	100,000			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	423,973	794,058	370,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	423,973	794,058	370,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	423,973	794,058	370,084

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
52,081	29,161	314

3 時価のない主な有価証券の内容（平成16年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式払込金	10,000
関連会社株式	11,545
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,369
フリーファイナンシャルファンド	200,016
マネーマネジメントファンド	300,032

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該会社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておられません。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

複合金融商品の組込みデリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、連結子会社1社については、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">261,312千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,840</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">257,081千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成15年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,306,962千円となっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">86,155千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,182</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">125,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">ハ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">195,297千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	261,312千円	ロ	年金資産	46,472	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		214,840	ニ	未認識数理計算上の差異	42,241	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)		257,081千円	イ	勤務費用	86,155千円	ロ	利息費用	6,132	ハ	期待運用収益	585	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	22,182	ホ	厚生年金基金への拠出額	125,776	ハ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		195,297千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	1.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">292,391千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,287</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,104</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">271,120千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成16年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,269,668千円となっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,509</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,541</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">ハ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,901千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	292,391千円	ロ	年金資産	62,287	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		230,104	ニ	前払年金費用	12,273	ホ	未認識数理計算上の差異	28,742	ハ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)		271,120千円	イ	勤務費用	71,050千円	ロ	利息費用	6,515	ハ	期待運用収益	697	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53,509	ホ	厚生年金基金への拠出額	103,541	ハ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		126,901千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	主として2.3%		ハ	期待運用収益率	1.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年	
イ	退職給付債務	261,312千円																																																																																																				
ロ	年金資産	46,472																																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		214,840																																																																																																				
ニ	未認識数理計算上の差異	42,241																																																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)		257,081千円																																																																																																				
イ	勤務費用	86,155千円																																																																																																				
ロ	利息費用	6,132																																																																																																				
ハ	期待運用収益	585																																																																																																				
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	22,182																																																																																																				
ホ	厚生年金基金への拠出額	125,776																																																																																																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		195,297千円																																																																																																				
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
ロ	割引率	2.5%																																																																																																				
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																				
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																																																				
イ	退職給付債務	292,391千円																																																																																																				
ロ	年金資産	62,287																																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		230,104																																																																																																				
ニ	前払年金費用	12,273																																																																																																				
ホ	未認識数理計算上の差異	28,742																																																																																																				
ハ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)		271,120千円																																																																																																				
イ	勤務費用	71,050千円																																																																																																				
ロ	利息費用	6,515																																																																																																				
ハ	期待運用収益	697																																																																																																				
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53,509																																																																																																				
ホ	厚生年金基金への拠出額	103,541																																																																																																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		126,901千円																																																																																																				
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
ロ	割引率	主として2.3%																																																																																																				
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																				
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156,386</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,492</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153,540</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,679</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,290</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">486,020</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">462,368千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円	役員退職慰労引当金	704	退職給付引当金	100,816	賞与引当金	156,386	減価償却費超過額	4,584	固定資産未実現利益	59,492	投資有価証券評価損	153,540	未払事業税	93,567	その他	50,679	<hr/>		繰延税金資産小計	638,310	評価性引当額	152,290	<hr/>		繰延税金資産合計	486,020	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251	その他有価証券評価差額金	21,400	<hr/>		繰延税金負債小計	23,652	<hr/>		繰延税金資産の純額	462,368千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211,592</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">11,270</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,790</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,936</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,772</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">630,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,800</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,619</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,798</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">154,423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">360,195千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	24,629千円	退職給付引当金	103,433	賞与引当金	211,592	減価償却費超過額	11,270	固定資産未実現利益	65,888	投資有価証券評価損	89,790	未払事業税	61,936	未払社会保険料	24,109	その他	37,772	<hr/>		繰延税金資産小計	630,419	評価性引当額	115,800	<hr/>		繰延税金資産合計	514,619	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金	3,798	その他有価証券評価差額金	150,624	<hr/>		繰延税金負債小計	154,423	<hr/>		繰延税金資産の純額	360,195千円
貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	704																																																																																				
退職給付引当金	100,816																																																																																				
賞与引当金	156,386																																																																																				
減価償却費超過額	4,584																																																																																				
固定資産未実現利益	59,492																																																																																				
投資有価証券評価損	153,540																																																																																				
未払事業税	93,567																																																																																				
その他	50,679																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	638,310																																																																																				
評価性引当額	152,290																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	486,020																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251																																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,400																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債小計	23,652																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	462,368千円																																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	24,629千円																																																																																				
退職給付引当金	103,433																																																																																				
賞与引当金	211,592																																																																																				
減価償却費超過額	11,270																																																																																				
固定資産未実現利益	65,888																																																																																				
投資有価証券評価損	89,790																																																																																				
未払事業税	61,936																																																																																				
未払社会保険料	24,109																																																																																				
その他	37,772																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	630,419																																																																																				
評価性引当額	115,800																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	514,619																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
債権債務消去に伴う貸倒引当金	3,798																																																																																				
その他有価証券評価差額金	150,624																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債小計	154,423																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	360,195千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>損益不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	4.5	損益不算入による費用項目	0.7	住民税均等割	2.1	その他	0.6	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損益不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果適用対象外の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		損益不算入による費用項目	0.6	住民税均等割	2.8	法人税額の特別控除額	1.0	税効果適用対象外の未実現利益消去	0.6	連結調整勘定償却額	4.2	評価性引当額	2.2	その他	0.4	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
留保金課税	4.5																																																																																				
損益不算入による費用項目	0.7																																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
損益不算入による費用項目	0.6																																																																																				
住民税均等割	2.8																																																																																				
法人税額の特別控除額	1.0																																																																																				
税効果適用対象外の未実現利益消去	0.6																																																																																				
連結調整勘定償却額	4.2																																																																																				
評価性引当額	2.2																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																				
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)となっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,397千円減少し、法人税等調整額が5,190千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクノロジー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412		37,945,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,338,834	2,513,363	1,605,306	245,848	13,703,353	1,790,211	15,493,565
減価償却費	225,555	21,639	11,555	10,990	269,740	(23,756)	245,983
資本的支出	309,035	67,752	41,729	87,423	505,940	(22,548)	483,392

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負

(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業.....人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,222,035千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より(注)2の「事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りになります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクノロジー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,391,568	5,824,213	3,361,450	742,637	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	356,478	31,591	825,547	(825,547)	
計	16,780,935	5,872,324	3,717,928	774,228	27,145,417	(825,547)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,740,194	776,720	25,269,762	(460,930)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	22,266	2,491	1,875,654	(364,617)	1,511,037
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,908,610	1,739,160	1,428,591	237,387	11,313,750	2,614,381	13,928,132
減価償却費	232,501	7,741	12,466	4,315	257,025	(17,509)	239,515
資本的支出	448,877	27,431	15,203	2,147	493,659	(118,904)	374,755

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065		49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失()	2,863,039	564,686	324,112	37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,248,377	2,983,847	2,361,216	628,012	18,221,453	1,240,066	19,461,520
減価償却費	261,335	31,391	42,832	8,283	343,843	(36,335)	307,507
資本的支出	573,157	60,333	68,765	11,736	713,993	(17,205)	696,788

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,828,352千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貝塚志朗			当社取締役	(被所有)直接 0.59%			㈱フルキャストテクノロジー株式の購入 (注)2	5,000		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 直近の第三者との取引事例に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たりの純資産額	198,486円00銭	1株当たりの純資産額	40,165円04銭
1株当たり当期純利益	27,373円46銭	1株当たり当期純利益	5,603円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27,118円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,578円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,196,630	1,511,906
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,196,630	1,511,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,715	269,796
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	411	1,218
普通株式増加数	411	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 当連結会計年度において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たりの純資産額	33,081円00銭
1株当たり当期純利益	4,562円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,519円74銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
<p>1 株式分割</p> <p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 89,658株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,109円11銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">66,162円00銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,634円10銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,124円48銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,604円61銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,039円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		当連結会計年度		1株当たり 純資産額	57,109円11銭	1株当たり 純資産額	66,162円00銭	1株当たり 当期純利益	2,634円10銭	1株当たり 当期純利益	9,124円48銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	2,604円61銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,039円49銭	
前連結会計年度		当連結会計年度															
1株当たり 純資産額	57,109円11銭	1株当たり 純資産額	66,162円00銭														
1株当たり 当期純利益	2,634円10銭	1株当たり 当期純利益	9,124円48銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	2,604円61銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,039円49銭														
<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p>																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000株(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱フルキャスト	第2回 新株引受権付社債	平成13年 4月3日	9,900		各利払期間の 初日における 長期プライム レートを 0.5%加算	無担保	平成16年 3月31日
合計			9,900				

(注) 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第2回新株引受権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
株式発行価格	1株につき 300,000円
発行価格の総額	444,900千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行 価額の総額	68,700千円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成13年5月1日から平成16年3月30日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができ る。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	2,245,136	0.67	
1年以内返済予定長期借入金	247,314	137,878	2.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	373,386	258,808	3.47	平成17年10月1日～平成21年3月23日
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	44,274	12,480	5.20	平成16年10月1日～
リース未払金(1年超)	11,437	2,273	3.17	平成20年7月31日
合計	1,576,412	2,656,575		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」及び「リース未払金(1年超)」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含まれております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 平成18年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)返済予定額 | 85,778千円 |
| 平成19年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)返済予定額 | 75,568千円 |
| 平成20年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)返済予定額 | 70,062千円 |
| 平成21年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)返済予定額 | 27,400千円 |
- 4 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 平成18年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)返済予定額 | 878千円 |
| 平成19年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)返済予定額 | 760千円 |
| 平成20年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)返済予定額 | 634千円 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成15年9月30日)		第12期 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,264,966		2,870,629		
2 受取手形		9,489		20,997		
3 売掛金	2	2,828,503		3,733,537		
4 有価証券		801,233		500,048		
5 貯蔵品		23,765		33,780		
6 前払費用		115,084		157,597		
7 繰延税金資産		134,406		149,079		
8 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		4,532		4,646		
9 関係会社短期貸付金		450,000		1,502,500		
10 未収入金		7,201		46,861		
11 その他		31,968		16,250		
貸倒引当金		51,222		53,370		
流動資産合計		7,619,926	61.6	8,982,558	59.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	552,195		485,499		
減価償却累計額		123,227	428,967	139,389	346,109	
(2) 車両運搬具		16,563		31,632		
減価償却累計額		7,368	9,195	10,256	21,375	
(3) 工具器具備品		325,031		613,664		
減価償却累計額		180,786	144,244	275,145	338,518	
(4) 土地	1		606,469		606,469	
(5) 建設仮勘定			9,720			
有形固定資産合計			1,198,597		1,312,473	8.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			24,808		24,880	
(2) ソフトウェア			852,738		959,516	
無形固定資産合計			877,547		984,396	6.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		595,694		894,264	
(2) 関係会社株式			528,206		1,034,305	
(3) 出資金			190,409		89,675	
(4) 破産更生債権等			28,719		12,887	
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金			2,354		1,545	
(6) 長期前払費用			57,308		60,357	
(7) 繰延税金資産			65,463			
(8) 差入保証金			442,176		592,697	
(9) 保険積立金			787,939		1,057,928	
(10) 会員権			5,500		5,500	
(11) その他					11,882	
貸倒引当金			30,869		15,987	
投資その他の資産合計			2,672,902	21.6	3,745,057	24.9
固定資産合計			4,749,046	38.4	6,041,927	40.2
繰延資産						
1 社債発行差金			16			
繰延資産合計			16	0.0		
資産合計			12,368,989	100.0	15,024,485	100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成15年9月30日)		第12期 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	34,924		72,151	
2	1	短期借入金	900,000		1,900,000	
3	1	1年以内返済予定 長期借入金	85,558		75,568	
4		未払金	649,670		651,117	
5		未払費用	258,030		367,175	
6		未払法人税等	674,052		446,000	
7		未払消費税等	481,199		476,946	
8		前受金	3,729		16,429	
9		預り金	151,815		105,392	
10		前受収益	12,869		20,350	
11		賞与引当金	161,123		214,496	
12		新株引受権	3,510			
13		その他	14,856		1,215	
		流動負債合計	3,431,340	27.7	4,346,844	28.9
固定負債						
1	1	長期借入金	323,336		247,768	
2		長期未払金	27,482			
3		長期預り保証金	91,360		120,462	
4		繰延税金負債			73,628	
5		退職給付引当金	144,217		146,987	
6		その他	26,250		21,250	
		固定負債合計	612,646	5.0	610,096	4.1
		負債合計	4,043,987	32.7	4,956,940	33.0
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	4	資本準備金	2,514,473		2,704,765	
		資本剰余金合計	2,514,473	20.3	2,704,765	18.0
利益剰余金						
1		利益準備金	13,020		13,020	
2		任意積立金				
		(1) 別途積立金	500,000		500,000	
		任意積立金合計	500,000		500,000	
3		当期末処分利益	2,357,684		3,356,411	
		利益剰余金合計	2,870,704	23.2	3,869,431	25.8
		その他有価証券評価差額金	31,440	0.3	219,460	1.4
	5	自己株式	380,966	3.1	190,211	1.3
		資本合計	8,325,001	67.3	10,067,545	67.0
		負債・資本合計	12,368,989	100.0	15,024,485	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,302,927	100.0	28,672,262	100.0
売上原価			15,031,613	67.4	19,618,728	68.4
売上総利益			7,271,314	32.6	9,053,533	31.6
販売費及び一般管理費	1		5,663,294	25.4	6,857,844	23.9
営業利益			1,608,019	7.2	2,195,689	7.7
営業外収益						
1 受取利息		51,209			15,165	
2 有価証券利息		1,459			4,980	
3 受取配当金		145			14,234	
4 匿名組合投資利益		57,746			40,166	
5 家賃収入	2	127,083			166,081	
6 商標権使用料		30,000				
7 その他		43,218	310,861	1.4	76,549	317,177
営業外費用						
1 支払利息		48,089			28,725	
2 ソフトウェア償却費		10,000			6,891	
3 家賃原価					155,788	
4 上場関連費用		31,542			16,999	
5 貸倒引当金繰入額					4,053	
6 その他		45,992	135,625	0.6	59,121	271,579
経常利益			1,783,256	8.0	2,241,287	7.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	109,486			16	
2 投資有価証券売却益		30,686			29,161	
3 貸倒引当金戻入益		10,645			3,880	
4 保険解約返戻金		5,794	156,613	0.7	33,058	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	4	3,761			2,878	
2 投資有価証券売却損		3,318			314	
3 投資有価証券評価損		50,230			11,109	
4 解約違約金	5	16,001			18,000	
5 保険解約損					6,277	
6 本社移転費用	6	57,957	131,268	0.6	38,579	0.1
税引前当期純利益			1,808,600	8.1	2,235,766	7.8
法人税、住民税 及び事業税		969,303			930,846	
法人税等調整額		75,595	893,708	4.0	4,805	926,041
当期純利益			914,891	4.1	1,309,725	4.6
前期繰越利益			1,242,224		2,181,968	
自己株式処分差損			46,938			
分割による未処分利益			291,280			
受入額						
中間配当額			43,774		135,282	
当期末処分利益			2,357,684		3,356,411	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1				
期首材料棚卸高		441			
当期材料仕入高		66,908			
当期材料費		67,350	0.4		
労務費		14,192,345	94.4	18,612,070	94.9
外注費		429,912	2.9	671,983	3.4
経費		340,143	2.3	334,674	1.7
当期総費用		15,029,751	100.0	19,618,728	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,862			
合計		15,031,613		19,618,728	

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
旅費交通費	120,819千円	旅費交通費 210,185千円
消耗品費	106,712千円	消耗品費 10,378千円
被服費	39,281千円	被服費 40,178千円
支払手数料	34,865千円	支払手数料 38,757千円

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	第11期 株主総会承認日 (平成15年12月19日)		第12期 株主総会承認日 (平成16年12月22日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		2,357,684		3,356,411
利益処分額				
1 配当金	175,716	175,716	273,312	273,312
次期繰越利益		2,181,968		3,083,099

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
商標権使用料		前期において営業外収益に区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。 なお、当期における「商標権使用料」は、6,628千円であります。
家賃原価		前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を越えたため、当期より区分掲記して表示することに変更致しました。 なお、前期における「家賃原価」は、5,034千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成15年9月30日)	第12期 (平成16年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内 返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,558)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内 返済予定長期借入金	85,558)	合計	908,894千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内 返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内 返済予定長期借入金)	75,568)	合計	1,323,336千円
建物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金	85,558)																												
合計	908,894千円																												
建物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金)	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,816千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,081</td> </tr> </table>	売掛金	67,816千円	買掛金	19,081	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,563千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> </tr> </table>	売掛金	28,563千円	買掛金	39,430																				
売掛金	67,816千円																												
買掛金	19,081																												
売掛金	28,563千円																												
買掛金	39,430																												
<p>3</p>	<p>3 平成16年10月1日設立の(株)フルキャストファイナンスに対する新株払込金10,000千円が含まれております。</p>																												
<p>4 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,829株	<p>4 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">537,900株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	537,900株	普通株式	275,964株																				
普通株式	178,400株																												
普通株式	44,829株																												
普通株式	537,900株																												
普通株式	275,964株																												
<p>5 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株	<p>5 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株																								
普通株式	900株																												
普通株式	2,652株																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は31,440千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は219,460千円であります。</p>																												
<p>7 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フルキャスト オフィスサポート</td> <td style="text-align: right;">16,660千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">63,336</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円	(株)フルキャスト テクノロジー	63,336	<p>7</p>																								
(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円																												
(株)フルキャスト テクノロジー	63,336																												
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,250,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,450,000千円	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,700,000千円																
当座貸越極度額の総額	3,250,000千円																												
借入実行額	800,000																												
差引額	2,450,000千円																												
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円																												
借入実行額	1,800,000																												
差引額	4,700,000千円																												

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,285,167千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,288,803</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">228,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,674</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">291,223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,946</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,805</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">419,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245,955</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">242,368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,204</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">60,015千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,486千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済ことによる違約金であります。</p> <p>6 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> </table>	給料及び賞与	1,285,167千円	雑給	1,288,803	法定福利費	228,667	賞与引当金繰入額	161,123	退職給付費用	127,674	通信費	291,223	広告宣伝費	190,946	旅費交通費	131,805	地代家賃	419,544	減価償却費	245,955	求人費	242,368	貸倒引当金繰入額	30,204	家賃収入	60,015千円	車両運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	工具器具備品	3,761千円	建物	18,303千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,667千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,650,344</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247,690</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,162</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">391,844</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">114,032</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,874</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">583,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">267,441</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">339,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,774</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">147,409千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は36,270千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>6</p>	給料及び賞与	1,550,667千円	雑給	1,650,344	法定福利費	247,690	賞与引当金繰入額	214,496	退職給付費用	102,162	通信費	391,844	広告宣伝費	114,032	旅費交通費	167,874	地代家賃	583,235	減価償却費	267,441	求人費	339,160	貸倒引当金繰入額	24,774	家賃収入	147,409千円	工具器具備品	16千円	建物	370千円	車両運搬具	423	工具器具備品	2,084	合計	2,878千円
給料及び賞与	1,285,167千円																																																																										
雑給	1,288,803																																																																										
法定福利費	228,667																																																																										
賞与引当金繰入額	161,123																																																																										
退職給付費用	127,674																																																																										
通信費	291,223																																																																										
広告宣伝費	190,946																																																																										
旅費交通費	131,805																																																																										
地代家賃	419,544																																																																										
減価償却費	245,955																																																																										
求人費	242,368																																																																										
貸倒引当金繰入額	30,204																																																																										
家賃収入	60,015千円																																																																										
車両運搬具	666千円																																																																										
工具器具備品	3,033																																																																										
土地	105,786																																																																										
合計	109,486千円																																																																										
工具器具備品	3,761千円																																																																										
建物	18,303千円																																																																										
給料及び賞与	1,550,667千円																																																																										
雑給	1,650,344																																																																										
法定福利費	247,690																																																																										
賞与引当金繰入額	214,496																																																																										
退職給付費用	102,162																																																																										
通信費	391,844																																																																										
広告宣伝費	114,032																																																																										
旅費交通費	167,874																																																																										
地代家賃	583,235																																																																										
減価償却費	267,441																																																																										
求人費	339,160																																																																										
貸倒引当金繰入額	24,774																																																																										
家賃収入	147,409千円																																																																										
工具器具備品	16千円																																																																										
建物	370千円																																																																										
車両運搬具	423																																																																										
工具器具備品	2,084																																																																										
合計	2,878千円																																																																										

(リース取引関係)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,507千円	1,267千円	2,240千円	車両運搬具	3,507千円	2,436千円	1,070千円
工具器具備品	386,728千円	158,249千円	228,479千円	工具器具備品	315,762千円	174,745千円	141,017千円
ソフトウェア	17,160千円	4,074千円	13,085千円	ソフトウェア	20,318千円	7,842千円	12,475千円
合計	407,395千円	163,591千円	243,804千円	合計	339,588千円	185,024千円	154,563千円
(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更いたしました。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,376千円	2,431千円	1,945千円				
工具器具備品	416,493千円	175,967千円	240,525千円				
ソフトウェア	17,652千円	4,220千円	13,431千円				
合計	438,521千円	182,620千円	255,901千円				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 79,855千円				1年内 57,450千円			
1年超 168,523				1年超 99,741			
合計 248,378千円				合計 157,192千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法に変更いたしました。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。							
1年内 83,860千円							
1年超 172,041							
合計 255,901千円							

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	83,999千円	減価償却費相当額	78,711千円	支払利息相当額	6,195千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,142千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	82,405千円	減価償却費相当額	76,564千円	支払利息相当額	4,142千円
支払リース料	83,999千円												
減価償却費相当額	78,711千円												
支払利息相当額	6,195千円												
支払リース料	82,405千円												
減価償却費相当額	76,564千円												
支払利息相当額	4,142千円												

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,824</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,239</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,985</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">376,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,989</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,270</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,869千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円	退職給付引当金	55,959	賞与引当金	57,824	減価償却費超過額	4,584	投資有価証券評価損	156,239	未払事業税	54,600	その他	30,985	<hr/>		繰延税金資産小計	376,259	評価性引当額	154,989	<hr/>		繰延税金資産合計	221,270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,400千円	<hr/>		繰延税金負債小計	21,400	<hr/>		繰延税金資産の純額	199,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,581</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,301</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,502</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,886</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,249</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">318,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,502</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226,075</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,624千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">150,624</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,450千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	8,958千円	退職給付引当金	53,581	賞与引当金	87,301	減価償却費超過額	4,233	投資有価証券評価損	92,502	未払事業税	39,886	未払社会保険料	10,866	その他	21,249	<hr/>		繰延税金資産小計	318,577	評価性引当額	92,502	<hr/>		繰延税金資産合計	226,075	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	150,624千円	<hr/>		繰延税金負債小計	150,624	<hr/>		繰延税金資産の純額	75,450千円
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円																																																																														
退職給付引当金	55,959																																																																														
賞与引当金	57,824																																																																														
減価償却費超過額	4,584																																																																														
投資有価証券評価損	156,239																																																																														
未払事業税	54,600																																																																														
その他	30,985																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	376,259																																																																														
評価性引当額	154,989																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	221,270																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	21,400千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債小計	21,400																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	199,869千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金及び貸倒損失	8,958千円																																																																														
退職給付引当金	53,581																																																																														
賞与引当金	87,301																																																																														
減価償却費超過額	4,233																																																																														
投資有価証券評価損	92,502																																																																														
未払事業税	39,886																																																																														
未払社会保険料	10,866																																																																														
その他	21,249																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	318,577																																																																														
評価性引当額	92,502																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	226,075																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	150,624千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債小計	150,624																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	75,450千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.7	損金不算入となる費用項目	0.3	住民税均等割	2.5	法人税額の特別控除額	0.4	評価性引当額	1.0	その他	0.3	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入となる費用項目	0.2	住民税均等割	3.2	法人税額の特別控除額	1.0	評価性引当額	3.0	その他	0.0	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																								
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
留保金課税	3.7																																																																														
損金不算入となる費用項目	0.3																																																																														
住民税均等割	2.5																																																																														
法人税額の特別控除額	0.4																																																																														
評価性引当額	1.0																																																																														
その他	0.3																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
損金不算入となる費用項目	0.2																																																																														
住民税均等割	3.2																																																																														
法人税額の特別控除額	1.0																																																																														
評価性引当額	3.0																																																																														
その他	0.0																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																														
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)となっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,423千円減少し、法人税等調整額が3,216千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																														

(1 株当たり情報)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	189,510円38銭	1株当たり純資産額	36,835円35銭
1株当たり当期純利益	20,928円55銭	1株当たり当期純利益	4,854円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,733円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,832円66銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	914,891	1,309,725
普通株式に係る当期純利益(千円)	914,891	1,309,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,715	269,796
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	411	1,218
普通株式増加数	411	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 当期において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、当期の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	31,585円06銭
1株当たり当期純利益	3,488円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,455円60銭

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
<p>1 株式の分割 平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 89,658株 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第10期</th> <th colspan="2">第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">54,200円77銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">63,170円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,868円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,976円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,847円57銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,911円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		第10期		第11期		1株当たり純資産額	54,200円77銭	1株当たり純資産額	63,170円12銭	1株当たり当期純利益	1,868円49銭	1株当たり当期純利益	6,976円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,847円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,911円20銭
第10期		第11期															
1株当たり純資産額	54,200円77銭	1株当たり純資産額	63,170円12銭														
1株当たり当期純利益	1,868円49銭	1株当たり当期純利益	6,976円18銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,847円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,911円20銭														
<p>2 新株予約権について 当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p>																	

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000株(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)セントラルサービスシステム	1,600	508,800
スリープロ(株)	150,000	231,750
(株)エスピーエス	120	26,880
(株)バリュークリエーション	140	20,497
(株)日本ビジネスタンク	150	17,575
セントケア(株)	60	17,100
(株)あんじょうインターナショナル	600	10,872
(株)大昇産業	50	10,000
ポリゴンマジック(株)	30	6,162
(株)ネオキャリア	250	5,836
その他(12銘柄)	11,161	28,790
計	164,161	884,264

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券) フリーファイナンシャルファンド	200,000	200,016
マネーマネージメントファンド	300,000	300,032
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(新株式払込金) (株)フルキャストファイナンス	-	10,000
計	500,000	510,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	552,195	13,589	80,284	485,499	139,389	31,385	346,109
車両運搬具	16,563	19,141	4,073	31,632	10,256	6,025	21,375
工具器具備品	325,031	295,923	7,290	613,664	275,145	98,760	338,518
土地	606,469	-	-	606,469	-	-	606,469
建設仮勘定	9,720	3,279	12,999	-	-	-	-
計	1,509,979	331,933	104,647	1,737,265	424,792	136,171	1,312,473
無形固定資産							
電話加入権	24,808	72	-	24,880	-	-	24,880
ソフトウェア	1,357,490	263,361	8,581	1,612,271	652,755	150,434	959,516
計	1,382,299	263,433	8,581	1,637,151	652,755	150,434	984,396
長期前払費用	57,308	23,406	20,357	60,357	-	-	60,357
繰延資産							
社債発行差金	824	-	-	824	824	16	-
計	824	-	-	824	824	16	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 197,855千円 支店開設に伴う電子計算機及び周辺機器一式等の取得

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 75,140千円 フランチャイズ店舗運営委託契約の解約に伴う設備の売却

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,289,350	174,750	-	3,464,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(44,829株)	1 (231,135株)	(- 株)	2 (275,964株)
	普通株式 (千円)	3,289,350	3 174,750	-	3,464,100
	計 (株)	(44,829株)	(231,135株)	(- 株)	(275,964株)
	計 (千円)	3,289,350	174,750	-	3,464,100
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,514,473	4 190,292	-	2,704,765
	計 (千円)	2,514,473	190,292	-	2,704,765
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	13,020	-	-	13,020
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	500,000	-	-	500,000
	計 (千円)	513,020	-	-	513,020

(注) 1 資本金のうち既発行株式の増加の原因は、次のとおりであります。

新株引受権の行使による増加	3,495株
株式分割に伴う増加	227,640株
2 当期末における自己株式数は2,652株であります。	
3 資本金の増加の原因は、次のとおりであります。	
新株引受権の行使による資本金組入額	174,750千円
4 資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。	
新株引受権の行使による資本準備金組入額	178,245千円
株式交換に伴う資本準備金組入額	12,047千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	51,222	53,370	9,799	41,423	53,370
貸倒引当金 (投資その他の資産)	30,869	15,987	27,881	2,987	15,987
賞与引当金	161,123	214,496	161,123	-	214,496

(注) 貸倒引当金(流動資産)及び貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)の欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	181,282
預金の種類	
当座預金	310,692
普通預金	2,375,574
別段預金	3,080
計	2,689,346
合計	2,870,629

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)旭工業所	17,226
交通産業(株)	1,643
札幌ロジスティクス(株)	1,187
文化シャッター(株)	564
(株)テクノヒノキ	300
その他	76
合計	20,997

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	合計
金額(千円)	2,019	17,226	1,751	20,997

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	48,700
日本通運(株)	45,676
(株)東通メディア	44,039
(有)トソーエンジニアリング	41,812
日本建創(株)	38,946
その他	3,514,363
合計	3,733,537

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) $\frac{2}{(B)}$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,828,503	29,772,580	28,867,546	3,733,537	88.5	40.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人チケット	23,977
印刷物	9,057
その他	745
合計	33,780

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストファクトリー	850,000
(株)フルキャストセントラル	400,000
(株)アバユアーズ	250,000
(株)フルキャストスポーツ	2,500
合計	1,502,500

ヘ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストテクノロジー	534,100
(株)アバユアーズ	211,299
(株)フルキャストファクトリー	100,000
(株)フルキャストオフィスサポート	53,006
(株)フルキャストセントラル	50,000
(株)フルキャストテレマーケティング	45,900
(株)フルキャストスポーツ	40,000
合計	1,034,305

ト 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井住友海上きらめき生命保険(株)	482,491
三井住友海上火災保険(株)	368,454
ソニー生命保険(株)	56,487
クレディ・スイス生命保険(株)	32,640
東京海上あんしん生命保険(株)	30,431
その他	87,423
合計	1,057,928

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エスウィル	27,063
(株)アパユアーズ	23,462
(株)フルキャストオフィスサポート	14,754
日本アウトソーシング(株)	3,043
(株)フルキャストファクトリー	1,094
その他	2,733
合計	72,151

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	400,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)東京三菱銀行	200,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)静岡銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
信金中央金庫	100,000
日本生命保険(相)	100,000
合計	1,900,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利、並びに新株・転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページにて提供しております。
(URL ; http://www.fullcast.co.jp/ir/ir_soukai.html)

第7 【提出会社の参考情報】

第12期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---------------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日 | 平成15年12月1日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書及
びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う新株予
約権発行 | | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | | 平成16年4月19日提出の有価証券届出
書にかかる訂正届出書であります。 | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 半期報告書 | (第12期中) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 半期報告書の訂正
報告書 | (第12期中) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年9月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年10月1日
至 平成16年10月31日 | 平成16年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年11月1日
至 平成16年11月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 印

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 12 月 22 日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 12 月 22 日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

